

が聞きたい

一般質問

峯 苦 魅力ある観光地づくり事業の提案書に記載されている本市の役割分



峯 苦 勝範 議員

市長 担と整備内容を示せ。この事業は観光客の受入体制の充実を図る

ために施設整備する県事業で、掩体壕跡地の整備や駐車場、園路、説明板

峯 苦 復元された掩体壕

観光振興

市の役割分担と整備内容は市長／維持管理を定期的に

など広場整備に関するものが対象である。戦跡復元やモニメントに関しては必要な場合は市が設置することとして提案したもので、完成後は除草・清掃などの維持管理を定期的に実施するように予算化している。

西 第2次組織機構再編計画によると、平成27年4月より各支所の畜産係を顕娃庁舎に集約する計画となっている。畜産を取り巻く環境は飼料の高騰、価格の低迷、TPP



西 次雄 議員

市長 畜産課は南薩地域振興局、家畜保健所、農業共済組合、農協などの関係機関・団体と連携して事業を推進していく必要がある。本市の農業生産額に



肥育中の黒毛和牛

組織再編

畜産係を現状のとおり残す考えは

市長／畜産課は関係機関と連携して事業推進が必要

占める畜産の割合は大きく、4月に発生した鳥インフルエンザや豚流行性下痢（PED）が本県でも拡大し、近隣諸国では口蹄疫も発生している。万一に対応するため、各支所に畜産係は必要であると思うが、見解を問う。

市長 家畜伝染病対策については、職員・関係機関が一丸となって対応を行うため、本課へ集約した指揮命令の一元化が必要であると考えます。

市政のここ

市営住宅

今後の対応は

市長／計画に基づき改善を検討する

11人が
登壇

塗木 総合計画によると市営住宅の整備計画を策定し整備を進めることとしていますが、計画の内容と整備状況を問う。
また、トイレが水洗化されていない市営住宅が多く存在するが、今後の対応を問う。
市長 水洗化されていない住宅は673戸中19



塗木 弘幸 議員



復元された戦跡（掩体壕）

塗木 空き家バンク制度を創設しているが、制度の内容とこれまでの実績を示せ。また、市民や移住者への周知はどのよう

空き家バンク制度について
市長／さらに周知を図り制度を充実していきたい

5戸ある。南九州市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しいものは建て替えや廃止を、新しいものについては水洗化やバリアフリー等の改善を検討していく。

に一式戦闘機「隼」を移設展示する考えはないか。
市長 平和公園に展示してある「隼」は、撮影ポイントとして大変喜ばれていることから移設展示は考えられない。
峯苦 戦争遺跡や史跡を調査し、記録保存する考えはないか。
教育長 時が経つにつれて風化・劣化する心配もあり、なるべく早く知

覧特攻平和会館や関係機関等と連携し、市全体の遺跡等の内容を調査研究し、必要に応じて記録保存する。
※爆風などから戦闘機を守るための土堤づくりの格納庫。
その他の質問
○世界記憶遺産登録

に行われているか。
市長 これまでの実績は登録軒数が売買37軒、賃貸23軒の計60軒。取引成立件数は42件となっている。周知については、広報紙やホームページ等で行っており、さらに登録軒数を増やし取引成立を図りたい。



水洗化が待たれる市営住宅

買い物弱者 は検討状況と今後の展開

市長／実態把握や商工業者の動
向など調査し協議する



山下 つきみ 議員

J A、生協、コンビニ等の移動販売や宅配サービスは大手だから可能であり、個人商売では競合できないと思う。地元商店

や地域活性化に繋がる対策として行政支援は考えられないか。
市長 大手業者の取組は買い物弱者問題の解決には効果があると思う。地元商工業の活性化に繋がる対策は困難であるが、地域で取り組んでいる商工業への助成は考えてみる必要もあり、各方面と協議していきたい。

山下 過疎化、高齢化の進展や小売業の廃業、路線バスの廃止等により、

食料品や日用品の買い物が困難な買い物弱者が増えている。後期基本計画の中に「対策について検討する」とあるが、検討状況と今後どのように進めていく考えか。

市長 交通・買い物弱者を支援するため、ひまわりバスの運行を実施しているが、対策として充分ではないことから、今後、実態把握や商工業者の動向、助成制度など調査し対策を講ずる。



移動販売を利用する高齢者

農業経営基盤

農地中間管理機構への今後の取り組みは

市長／重要な農業政策と捉え取り組む



蔵元 慎一 議員

蔵元 近年、生産性の効率化や流通の合理化など農業経営の強化を図るため、法人化する団体も増加してきている。安定自立できる担い手の育成と農業従事者の高齢化に対処していくため、農地中間管理機構制度への今後の取り組みを問う。

市長 規模拡大を志向する中心的経営体に農地を集積・集約するため、地域でまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、地域内の農地利用の再編成を進めることが理想的と考える。南九州市担い手育成総合支援協議会を中心に、農地の利活用方針及び配分計画やモデル地区の農地選定等に取り組む推進体制の整備

を進めながら、5年後、10年後を見据えた人と農地の問題解決のため地域と一体となり、遊休農地の発生防止と併せた地域の持続可能な力強い農業の実現を図っていききたい。



集積された農地

特攻平和会館

非常用発電機を設置する考えは

市長／今後協議を重ねていきたい



竹迫 毅 議員

竹迫 昨年トラブルにより平和公園一帯が停電となったが、特攻平和会館については単独受電とし、トラブル回避を図る考えはないか。また、世界記憶遺産登録に向けて取り組んできたが、今回は残念な結果に終わった。登録に向けての今後



平和公園内の発電システム

の取組はどのように考えているか。
市長 平和公園一帯は、省エネ対策事業で整備された場合は、自家発電機が作動し電力を供給できるが、公園内の事故には対応できない。昨年のトラブルは地下ケーブルの漏電によるもので、市内の建設業者などから発電機を借用して対応した。今後も借用で対応し

たい。
世界記憶遺産については、登録に向けて今後も努力していく。
竹迫 特攻平和会館へは、国内外問わず入館者が訪れる。登録に向けて取り組むのであればなおさら即対応できる自前の非常用発電機を設置すべきではないか。
市長 費用対効果や維持管理について協議を重ねていきたい。

国民健康保険

健全な運営の方策は

市長／医療費抑制の努力と繰入金で対処する



森田 隆志 議員

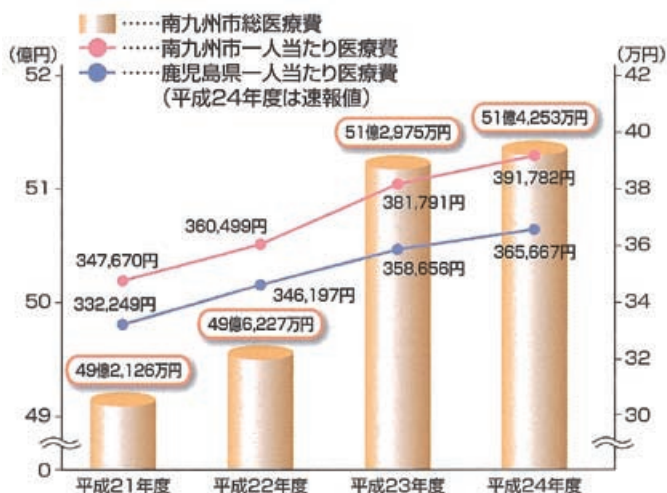
森田 国民健康保険は、平成19年度には全国の7割以上の保険者が赤字であり、本市も本年度一般会計から2億9千500万円の法定外繰入により予算を計上し、財源確保が厳しくなっている。

目指すために、どのような方策で取り組んでいく考えか。

市長 国保事業の健全な財政運営を保つためには、保険税の引き上げか

医療費の抑制しかないが、現時点では更なる税負担を求める状況にはないと判断している。
今後は、医療費の伸びを抑えるための各種取り組みを実施しながら、茶健康増進実証事業を推進し、一般会計繰入との双方から対処していきたい。

その他の質問
○茶健康増進実証事業



南九州市の国保総医療費の状況

発 避難計画への対応策は

原 市長／国及び県の指示のもと協力



亀甲 俊博 議員

亀甲 いちき串木野市は、川内原発で事故が発生した際の避難計画を公表しているが、これに対する本市の受け入れ計画を示せ。

市長 原子力災害が発生した場合、いちき串木野市原子力災害住民避難計画により、本市へ約5千500人が22箇所の避難所へ避難する予定。受け入れ計画については、国及び県の指示のもと、出来る限りの協力をしたい。



勝目城跡

勝目城の文化財指定について

教育長／文化財保護審議会と十分協議し検討する。

亀甲 勝目城跡全体を市の文化財に指定し、保存する考えはないか。

教育長 指定にあたっては、城跡の施設の詳細な確認調査により範囲を特定し、地権者から指定への同意が必要となる。さらに文化財保護審議会に諮問し、答申、告示という一連の手続きを経て指定に至る。このようなことから、今後文化財保護審議会と十分協議をしながら検討していきたい。

その他の質問
○認知症検診

住宅

リフォーム助成の考えは

市長／現在のところ考えていない



内園 知恵子 議員

内園 県内19市のうち16市が、生活環境の向上と地域経済の活性化を図る目的で、全市民を対象に、現に居住する住宅等の増改築工事を市内業者に発注する場合、住宅リフォーム助成を行っているが、本市も実施する考えはないか。

市長 移住定住促進対策事業により住宅取得等を市民に助成しており、全市民を対象にした助成の実施は、現在のところ考えていない。

若者定住対策について

市長／現状の助成・軽減等実施

内園 若者の定住には企業誘致が大事だと考えるが、合併後の状況と雇用の成果を示せ。

市長 5社の企業と立地協定を締結し、常勤40人、パート31人、計71人を雇



リフォーム中の住宅

用している。

内園 今後、20代から30代の女性人口が激減するとの報道があったが、若者定住対策は。

市長 現在市では、移住定住促進対策事業、特別保育サービスの充実、子ども医療費助成などを実施している。

内園 公営住宅や民営住宅の家賃助成の考えは。

市長 現在のところ考えていない。

その他の質問

○小中学校エアコン設置

空き家条例

制定に向けての協議内容 とその方向性は

市長／条例を制定しようと計画している



深町 幸子 議員

深町 平成24年第7回南九州市議会定例会において「空き家条例を制定する考えはないか」との質問に対し、市長は「全国で空き家等の条例を制定していることから、こ



空き家となった住宅

れら自治体の条例を参考に、本市も条例制定に向けて取り組む考えである」との答弁であった。その後、条例化に向けて協議がされたと思うが、協議内容とその方向性を示す。

どを盛り込んだ「空き家対策特別措置法案」がまとまり、今後国会へ提出し、成立を目指すとの情報もたらされた。「空き家対策に関する政策提言」に対する県を取り組み内容等が明らかになってから、法律や県のマニュアルとの整合性を図りながら、条例を制定しようと考えている。

市長 平成25年8月には、国会議員で構成する

空き家対策推進議員連盟から、市町村へ立ち入り調査権付与や危険住宅の撤去に対する財政支援な

遊休農地

解消対策とその一環としての農道整備は

市長／農道整備も進めていきたいと考える



浜田 茂久 議員

浜田 農業従事者の高齢化、担い手育成の後退化による農家戸数の減少に伴い遊休農地が年々増加しているが、その解消と効率的農業実現のための農道整備についての考え方は。

市長 農地の再生利用を図るうえで、今後、なお一層地域と密着しながら国・県の施策を注視し、農業委員会をはじめとする関係機関と連携を図り解消対策に取り組む。併せて、地元の要望に対し現地調査を踏まえ、効率化を図る農道整備を進めていきたいと考える。

石垣商店街付近の県道整備は

市長／早期整備を要望

浜田 市内全域の交通安全点検とそれに伴う整備計画及び県道石垣喜入線



県道石垣喜入線（石垣商店街付近）

の石垣商店街付近の整備を県に働きかける計画はないか。

市長 市民を交通事故等から守り、かつ円滑な交通環境を確保することは責務と考えている。各道路管理者と現地を確認し、危険個所の早期整備を要請し、石垣商店街付近の県道整備については、今後も粘り強く要望を続けていく。

その他の質問
○国旗・市旗の掲揚